

【自己点検・評価項目】	教員養成支援センター		人文社会科学部		教育学部		理工学部		農学部		
	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	
⑦個々の授業科目の到達目標の設定状況 ・教育職員免許法施行規則の科目区分に対応した授業内容となっているか ・教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係性が明確になっているか ・学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへの対応が図られているか ※教職課程コアカリキュラムを策定している科目は、教職に関する科目(教育実習含む)及び教科の指導法			A	学部専門科目(教科に関する専門的事項)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。また、教科の指導法に関する科目では、学習指導要領に即した包括的な内容を扱っているか、及びコアカリキュラムに対応した授業構成になっているかを授業担当教員が確認の上、授業を実施している。	A	教科及び教科の指導法に関する科目、道徳・総合的な学習の時間帯の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目(教育の基礎的理解に関する科目等)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。教科の指導法に関する科目では学習指導要領に即した包括的な内容を扱っているか、及びコアカリキュラムに対応した授業構成になっているかを授業担当教員が確認の上、授業を実施している。また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。	A	学部専門科目(教科に関する専門的事項)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。また、教科の指導法に関する科目では学習指導要領に即した包括的な内容を扱っているか、及びコアカリキュラムに対応した授業構成になっているかを授業担当教員が確認の上、授業を実施している。	A	学部専門科目(教科に関する専門的事項)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。また、教科の指導法に関する科目では学習指導要領に即した包括的な内容を扱っているか、及びコアカリキュラムに対応した授業構成になっているかを授業担当教員が確認の上、授業を実施している。	
⑧シラバスの作成状況 ・教員の養成の目標及び目標達成のための計画と授業との関係、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等が明確に記載されているか			A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係、位置付けについても、令和5年度から授業の目的欄に記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係、位置付けについても、令和5年度から授業の目的欄に記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係、位置付けについても、令和5年度から授業の概要欄に記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係、位置付けについても、令和5年度から授業の概要欄に記載し、学生に明示している。	
⑨アクティブ・ラーニングやICTの活用など新たな手法の導入状況 ・授業科目の到達目標に応じ、少人数のアクティブ・ラーニングやICTを活用した新たな手法を導入し、「考える」「話す」「行動する」などの多様な学びをもたらす工夫が行われているか	A	教職に関する科目においても、Web Class(LMS)を活用した教材配付や授業のオンデマンド配信等を取り入れた。また、授業内で座学形式の講義以外にも少人数での討論、発表等の時間を確保することで、思考力、実践力、発信力を養う授業を実施している。また、教科の指導法に関する科目ではタブレット端末等のICT機器を活用した授業設計や教材活用、模擬授業等、実際に端末を使用して授業を行っている。	A	Web Class(LMS)を活用した教材配付や授業のオンデマンド配信等を取り入れ、授業内で座学形式の講義以外にも少人数での討論、発表等の時間を確保することで、思考力、実践力、発信力を養う授業を実施している。	A	Web Class(LMS)を活用した教材配付や授業のオンデマンド配信等を取り入れた。また、授業内で座学形式の講義以外にも少人数での討論、発表等の時間を確保することで、思考力、実践力、発信力を養う授業を実施している。また、教育法の科目ではタブレット端末等のICT機器を活用した授業設計や教材活用、模擬授業等、実際に端末を使用して授業を行っている。具体的な科目例として、「プログラミング基礎(ICT活用を含む)」「ICTを活用した理数教育」「技術科教育法Ⅱ」「教育課程・教育方法論」「肢体不自由教育課程・指導法」などがあり、アクティブラーニングやICTの活用をした授業を行っている。	A	WebClass(LMS)を活用した教材配付や授業のオンデマンド配信等を取り入れ、授業内で座学形式の講義以外にも少人数での討論、発表等の時間を確保することで、思考力、実践力、発信力を養う授業を実施している。	A	Web Class(LMS)を活用した教材配付や授業のオンデマンド配信等を取り入れ、授業内で座学形式の講義以外にも少人数での討論、発表等の時間を確保することで、思考力、実践力、発信力を養う授業を実施している。	
⑩個々の授業科目の見直しの状況 ・学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえた充実が図られ、適切な見直しが行われているか			A	開講科目について毎期授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	A	毎期授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。また、授業改善に有効活用できるようにアンケートの質問項目等について随時見直しを行っている。	A	毎期、実験・実習科目を除くすべての開講科目において授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	A	毎期専任教員が担当する全ての開講科目において授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	
⑪教職実践演習及び教育実習の実施状況 ・教職実践演習及び教育実習は事前指導・事後指導も含め、大学の主体的な関与の下で適切に行われているか	A	人文社会科学部、理工学部、農学部の教職課程履修者を対象とした教職実践演習および教育実習の実施に関しては、毎年、教員養成支援センター運営会議において計画案の議を経て実施している。教職実践演習は、教員養成支援センターの専任教員が中心となって、ゲストスピーカーも活用しながら講義・演習を行っている。教育実習では、教員養成支援センターが実習校との事前調整を行った上で実施している。実習の事前事後指導では教員養成支援センターの専任教員が中心となり、各学部の教員およびゲストスピーカーの協力も得ながら、教育実習の意義・目的のほか教育現場での実習に臨むにあたっての心構えや留意事項、教壇実習の指導、実習後の報告会での振り返り指導・学修成果の確認を行っている。	A	教育実習の事前指導・事後指導は教育実習委員会が企画・調整し、附属学校教員及び公立の実習協力校の教員も参画し、学部全体として実施している。また、専門教科毎には配属サブコースによる事前指導・事後指導を別途実施している。年度末には、教育実習委員会と実習協力校との連絡協議会(教育実習合同委員会)において当該年度の実習の総括を行い、次年度の実習の改善に役立てている。教職実践演習の実施にあたっては、教職指導委員会が主導して学部教員の半数以上が毎年度関わり、4年間での学修を総括し、専門教科の学習指導に加え、学級経営・生徒指導、学校現場での危機管理等について演習や討議・発表等を行い、より実践力を高める授業を実施している。	A	教育実習の事前指導・事後指導は教育実習委員会が企画・調整し、附属学校教員及び公立の実習協力校の教員も参画し、学部全体として実施している。また、専門教科毎には配属サブコースによる事前指導・事後指導を別途実施している。年度末には、教育実習委員会と実習協力校との連絡協議会(教育実習合同委員会)において当該年度の実習の総括を行い、次年度の実習の改善に役立てている。教職実践演習の実施にあたっては、教職指導委員会が主導して学部教員の半数以上が毎年度関わり、4年間での学修を総括し、専門教科の学習指導に加え、学級経営・生徒指導、学校現場での危機管理等について演習や討議・発表等を行い、より実践力を高める授業を実施している。	A	教員養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、卒業者の教員免許取得状況を毎年度確認している。令和4年度卒業者の免許取得状況は、高校理科10名、高校数学10名、高校工業1名、過去5年間の平均では高校理科10名、高校数学7名、高校工業0.6名で推移しており、教員養成の目標に対して、一定の成果を上げることができた。学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等を学生が教職ポートフォリオに記入し、それを毎年教員が確認している(1、4年次は教員養成支援センター専任教員が、2、3年次は所属学部の教員が、4年次は教員養成支援センター専任教員が確認する)。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。このように教職ポートフォリオを適切に活用している。	A	教員養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、卒業者の教員免許取得状況を毎年度確認している。令和4年度卒業者の免許取得状況は、高校理科7名と、高校農業2名、過去5年間平均では高校理科約6名、高校農業約3名で推移しており、教員養成の目標に対して一定の成果を上げることができた。学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等を学生が教職ポートフォリオに記入し、それを毎年教員が確認している(1、4年次は教員養成支援センター専任教員が、2、3年次は担任教員が確認する)。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。このように教職ポートフォリオを適切に活用している。	
(3)学修成果の把握・可視化											
①成績評価に関する全学的な基準の策定・公表の状況 ・成績評価基準に関する評語と授業科目ごとに定められている到達目標の達成水準との関係性が明らかにされているか			A	成績評価基準を定めており、学生に対しては履修の手引き等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては履修の手引き等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては履修の手引き等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては履修の手引き等で周知を図っている。	
②成績評価に関する共通理解の構築 ・クラス分け科目での成績評価の平準化や成績評価に偏りがないか等、成績評価の妥当性が担保されているか			A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を教務委員会において半期ごとに確認を行っている。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率をR4年度は第4回及び第6回の学務委員会において確認を行っている。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を教務委員会において確認している。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を教務委員会において半期ごとに確認している。	
③教員の養成の目標の達成状況(学修成果)を明らかにするための情報の設定及び達成状況 ・教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報が適切に設定されており、それがどの程度達成されているか ・教職実践演習に向けた「履修カルテ」(教職ポートフォリオ)が適切に活用されているか	A	人文社会科学部、理工学部、農学部の教員免許取得希望者について、教職ポートフォリオを1年次前期開講の「教職入門」(必修)において配付し、その後、学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等を学生が記入することになっている。それを毎年教員が確認し、必要に応じて指導・助言を行っている(1年次は教員養成支援センター専任教員が、2、3年次は所属学部の教員が、4年次は教員養成支援センター専任教員が確認する)。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。このように教職ポートフォリオを適切に活用している。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、卒業者の教員免許取得状況、教員就職の状況を毎年度確認している。令和4年度卒業者の免許取得状況は7名、過去5年間平均では8.4名で推移している。教員就職については、令和4年度は1名、過去5年では計8名が教職に就いており、教員養成の目標に対して一定の成果を上げることができた。学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等を学生が教職ポートフォリオに記入し、それを毎年教員が確認している(1年次は教員養成支援センター専任教員が、2、3年次は所属学部の教員が、4年次は教員養成支援センター専任教員が確認している)。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。このように教職ポートフォリオを適切に活用している。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、卒業者の教員免許取得状況、教員就職の状況を毎年度確認している。令和4年度卒業者の教員免許取得状況は、幼稚園26件、小学校(2種含む)145件、中学校(2種含む)187件、高校124件、特別支援47件であり、過去5年間平均では教員免許の取得件数は幼稚園26、4件、小学校(2種含む)142、4件、中学校(2種含む)188、4件、高校129、8件、特別支援53、2件となっている。教員就職については、令和4年度は卒業生170名中93名が就職、教員就職率は54.7%と教員養成学部として役割を果たしている。教職ポートフォリオは1年次前期開講の「教職入門」(必修)において学部生全員に配付し、学生は、学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等をweb版の教職ポートフォリオを併用しながら記録し、配属サブコースの担任教員または指導教員が学期末に確認し、必要に応じて指導・助言を行っている。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。	A	教員養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、卒業者の教員免許取得状況を毎年度確認している。令和4年度卒業者の免許取得状況は、高校理科10名、高校数学10名、高校工業1名、過去5年間の平均では高校理科10名、高校数学7名、高校工業0.6名で推移しており、教員養成の目標に対して、一定の成果を上げることができた。学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等を学生が教職ポートフォリオに記入し、それを毎年教員が確認している(1、4年次は教員養成支援センター専任教員が、2、3年次は担任教員が確認する)。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。このように教職ポートフォリオを適切に活用している。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、卒業者の教員免許取得状況を毎年度確認している。令和4年度卒業者の免許取得状況は、高校理科7名と、高校農業2名、過去5年間平均では高校理科約6名、高校農業約3名で推移しており、教員養成の目標に対して一定の成果を上げることができた。学修の進捗状況、学修目標に対する自己評価等を学生が教職ポートフォリオに記入し、それを毎年教員が確認している(1、4年次は教員養成支援センター専任教員が、2、3年次は担任教員が確認する)。4年次後期の教職実践演習では、教職ポートフォリオを活用して教職課程全体の学修を振り返り、学校教員としての最小限必要とされる資質・能力の形成・修得を確認している。このように教職ポートフォリオを適切に活用している。	

令和4年度自己点検・評価結果一覧
【教職課程】大学院(修士課程)

【自己点検・評価項目】	○評価項目 A:適切に実施している(基準を満たしている) B:概ね実施している(概ね基準を満たしている) C:実施していない(基準を満たしていない)									
	総合科学研究科 地域創生専攻		総合科学研究科 総合文化学専攻		総合科学研究科 理工学専攻		総合科学研究科農学専攻		教育学研究科	
	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠
(1)教育理念・学修目標										
①教員の養成の目標及び目標達成のための計画の策定状況 ・具体的かつ明確な形で設定されているか、また、専攻の人材養成の目的との整合性が取れているか	A	平成29年度研究科改組時に定めた「教員養成の理念・構想」を見直し、地域創生専攻の教育理念や現状を踏まえ、人材養成像をより明確化した「教員の養成の目標及び目標達成のための計画」を新たに策定した。	A	令和4年度に平成29年度研究科改組時に定めた教員養成の理念・構想を見直し、専攻の教育理念等を踏まえて人材養成像をより明確化した教員の養成の目標及び目標達成のための計画を新たに策定した。	A	令和4年度に平成29年度研究科改組時に定めた教員養成の理念・構想を見直し、専攻の教育理念等を踏まえて人材養成像をより明確化した教員の養成の目標及び目標達成のための計画を新たに策定した。	A	令和4年度に平成29年度研究科改組時に定めた教員養成の理念・構想を見直し、専攻の教育理念等を踏まえて人材養成像をより明確化した教員の養成の目標及び目標達成のための計画を新たに策定した。	A	令和4年度に平成28年度研究科改組時に定めた教員養成の理念と構想を見直し、専攻の教育理念等を踏まえて人材養成像をより明確化した教員の養成の目標及び目標達成のための計画を新たに策定した。
②教員養成の目標及び目標達成のための計画の策定プロセス ・教育委員会等の教員養成指標との関係性が考慮されているか	A	「教員養成の目標及び目標達成のための計画」の策定にあたっては、地域創生専攻の目指すべき人材養成像である学位授与方針との相関関係のほか、岩手県教育委員会の教員養成指針も踏まえ、地域の教育ニーズを考慮し、策定している。 なお、本件は、地域創生専攻運営会議で審議後、地域創生専攻教授会での審議を経て策定している。	A	教員養成の目標及び目標達成のための計画の策定にあたっては、専攻の目指すべき人材養成像である学位授与方針との相関関係のほか、岩手県教育委員会の教員養成指針も踏まえ、地域の教育ニーズを考慮し、策定している。	A	教員養成の目標及び目標達成のための計画の策定にあたっては、専攻の目指すべき人材養成像である学位授与方針との相関関係のほか、岩手県教育委員会の教員養成指針も踏まえ、地域の教育ニーズを考慮し、策定している。	A	教員養成の目標及び目標達成のための計画の策定にあたっては、専攻の目指すべき人材養成像である学位授与方針との相関関係のほか、岩手県教育委員会の教員養成指針も踏まえ、地域の教育ニーズを考慮し、策定している。	A	教員の養成の目標及び目標達成のための計画の策定にあたっては、専攻の目指すべき人材養成像である学位授与方針との相関関係のほか、岩手県教育委員会の意見や教員等育成指標などを踏まえ、地域の教育ニーズを考慮し、策定している。
③教員養成の目標及び目標達成のための計画の見直しの状況 ・学生の学修成果や自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえた適切な見直しが行われているか	A	学生の学修成果や自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえて平成29年度に策定した目標等を見直し、令和4年度に新たな教員養成の目標及び目標達成のための計画を策定したところである。	A	学生の学修成果や自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえて平成29年度に策定した目標等を見直し、令和4年度に新たな教員養成の目標及び目標達成のための計画を策定したところである。	A	学生の学修成果や自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえて平成29年度に策定した目標等を見直し、令和4年度に新たな教員養成の目標及び目標達成のための計画を策定したところである。	A	学生の学修成果や自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえて平成29年度に策定した目標等を見直し、令和4年度に新たな教員養成の目標及び目標達成のための計画を策定したところである。	A	令和4年度に教員養成の目標・計画の見直しを行い、岩手県教育委員会からの要請に応え、「理論と実践の融合」を目指した教育課程の編成により、専修免許取得者に求められる4つの専門的力量的の修得及び強化・深化を明確にした。
(2)授業科目・教育課程の編成										
③教育課程の体系性 ・課程認定に則った科目を開設しているか ・教員の養成の目標及び目標達成のための計画と対応し必要な授業科目が開設され適切な役割分担が図られているか	A	課程認定の届け出のとおり適切に開講していることを毎年度確認している。 また、「教員の養成の目標及び目標達成のための計画」に掲げた専門深化に対応した科目を専攻科目から配置し、より高度な専門知識と実践的指導力を修得できるようにしている。	A	課程認定の届け出のとおり適切に開講していることを毎年度確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画に掲げた専門深化に対応した科目を専攻科目から配置し、より高度な専門知識と実践的指導力を修得できるようにしている。	A	課程認定の届け出のとおり適切に開講していることを毎年度確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画に掲げた専門深化に対応した科目を専攻科目から配置し、より高度な専門知識と実践的指導力を修得できるようにしている。	A	課程認定の届け出のとおり適切に開講していることを毎年度確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画に掲げた専門深化に対応した科目を専攻科目から配置し、より高度な専門知識と実践的指導力を修得できるようにしている。	A	課程認定の届け出のとおり適切に開講していることを毎年度確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画に掲げた専門深化に対応した科目を専攻科目から配置し、より高度な専門知識と実践的指導力を修得できるようにしている。
⑥教職課程の充実・見直しの状況 ・学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえた充実が図られ、適切な見直しが行われているか	A	教育課程の内部質保証の自己点検・評価と併せて、教員養成支援センターが中核的組織となって、教職課程の自己点検・評価を令和4年度分から実施した。改善事項があればその都度見直しを実施し、改善結果の確認を行っている。	A	教育課程の内部質保証の自己点検・評価と併せて、教員養成支援センターが中核的組織となって、教職課程の自己点検・評価を令和4年度分から実施し、改善事項があればその都度見直しを実施し、改善結果の確認を行っている。	A	教育課程の内部質保証の自己点検・評価と併せて、教員養成支援センターが中核的組織となって、教職課程の自己点検・評価を令和4年度分から実施した。改善事項があればその都度見直しを実施し、改善結果の確認を行っている。	A	教育課程の内部質保証の自己点検・評価と併せて、教員養成支援センターが中核的組織となって、教職課程の自己点検・評価を令和4年度分から実施し、改善事項があればその都度見直しを実施し、改善結果の確認を行っている。	A	教育課程の内部質保証の自己点検・評価と併せて、教育学研究科自己点検評価委員会及び教員養成支援センターが中核的組織となって、教職課程の自己点検・評価を毎年度実施し、改善事項があればその都度見直しを実施し、改善結果の確認を行っている。
⑦個々の授業科目の到達目標の設定状況 ・教育職員免許法施行規則の科目区分に対応した授業内容となっているか ・教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに明記しているか ※教職課程コアカリキュラムを策定している科目は、教職に関する科目(教育実習含む)及び教科の指導法	A	専攻科目(教科に関する専門的事項)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。 また、「教員の養成の目標及び目標達成のための計画」における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに明記している。	A	専攻科目(教科に関する専門的事項)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。	A	専攻科目(教科に関する専門的事項)(教職大学院は専攻科目(教育の基礎的理解等に関する科目))について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。	A	専攻科目(教科に関する専門的事項)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。	A	専攻科目(教育の基礎的理解等に関する科目)について、教育職員免許法施行規則上の配置に即した授業内容であることを確認している。 また、教員の養成の目標及び目標達成のための計画における授業科目の位置付けについて、令和4年度に整理し、令和5年度のシラバスに反映させることとした。
⑧シラバスの作成状況 ・教員の養成の目標及び目標達成のための計画と授業との関係、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等が明確に記載されているか	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、「教員の養成の目標及び目標達成のための計画」との位置付けについても、令和5年度から「授業の目的」欄に記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係・位置付けについても、令和5年度から記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係・位置付けについても、令和5年度から授業の概要欄に記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係・位置付けについても、令和5年度から授業の概要欄に記載し、学生に明示している。	A	シラバスには授業科目の目的と到達目標、授業内容、事前学修と事後学修、成績評価基準のほか、教員の養成の目標及び目標達成のための計画との関係・位置付けについても、令和5年度から授業の目的欄に記載し、学生に明示している。
⑩個々の授業科目の見直しの状況 ・学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえた充実が図られ、適切な見直しが行われているか	A	毎年度、開講科目を対象に授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	A	毎年度、授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	A	毎期すべての開講科目において授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	A	毎期すべての開講科目において授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。	A	毎期すべての開講科目において授業アンケートを実施しており、科目の担当教員はその結果を活用して継続的に授業内容の改善と検証を行っている。
(3)学修成果の把握・可視化										
①成績評価に関する全学的な基準の策定・公表の状況 ・成績評価基準に関する評語と授業科目ごとに定められている到達目標の達成水準との関係性が明らかにされているか	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては大学院学生便覧等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては大学院学生便覧等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては大学院学生便覧等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては大学院学生便覧等で周知を図っている。	A	成績評価基準を定めており、学生に対しては大学院学生便覧等で周知を図っている。
②成績評価に関する共通理解の構築 ・クラス分け科目での成績評価の平準化や成績評価に偏りがないか等、成績評価の妥当性が担保されているか	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を地域創生専攻教務委員会において確認している。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を専攻専門委員会において半期ごとに確認を行っている。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を専攻専門委員会において半期ごとに集計し、確認を行っている。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を専攻学務委員会において半期ごとに確認を行っている。	A	成績評価が厳格かつ客観的に行われているか、各科目の成績評価比率を教育学研究科教授会において半期ごとに確認を行っている。
③教員の養成の目標の達成状況(学修成果)を明らかにするための情報の設定及び達成状況 ・教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報が適切に設定されており、それがどの程度達成されているか	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、修了者の教員免許取得状況を毎年度確認している。 過去5年の修了者の免許取得状況は、中学国語3名、高校国語3名、中学社会1名、高校地理歴史2名、中学音楽2名、高校音楽3名、中学校美術1名、高校美術1名、高校英語1名となっており、教員養成の目標に対して一定の成果を上げることができた。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、修了者の教員免許取得状況を定期的な状況で毎年度確認している。 過去5年の修了者の免許取得状況は、中学国語3名、高校国語3名、中学社会1名、高校地理歴史2名、中学音楽2名、高校音楽3名、中学校美術1名、高校美術1名、高校英語1名となっており、教員養成の目標に対して一定の成果を上げることができた。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、修了者の教員免許取得状況、教員就職の状況を毎年度確認している。 令和4年度修了者の免許取得状況は、数学2名と、理科1名、過去5年間平均では数学1名、理科1.8名で推移している。教員就職については、令和3年度の実績は1名(令和4年度は集計中)、過去4年で5名報告している。教職に関する就職情報の提供などを通して引き続き努力・改善する。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、修了者の教員免許取得状況、教員就職の状況を毎年度確認している。 過去5年の修了者の免許取得状況は、高校理科計4名、小学校1名となっており、教員養成の目標に対して一定の成果を上げることができた。	A	教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報として、修了者の教員免許取得状況、教員就職の状況を毎年度確認している。 令和4年度修了者の専修免許取得状況は、幼稚園1名、小学校10名、中学校各教科12名、高校各教科12名、過去5年間平均では幼稚園1.8名、小学校10.4名、中学校各教科13.2名、高校各教科14.4名、特別支援学校1.4名となっている。教員就職については、令和4年度は修了生17名中15名が就職、教員就職率は88.2%であり、教員養成の目標に対して一定の成果を上げている。
④成績評価の状況 ・各授業科目の到達目標に照らして定量的又は定性的に達成水準を明らかにし、厳格に点数・評語に反映することができるかどうか、公正で透明な成績評価という観点から達成水準を測定する手法や配点基準があらかじめ明確になっているか	A	シラバスにおいて授業の目的、到達目標、成績評価方法(評価の観点)と基準を記載し、学生に明示している。また、成績評価基準を定めており、大学院便覧等で周知を図っている。	A	シラバスにおいて授業の目的、到達目標、成績評価方法(評価の観点)と基準を記載し、学生に明示している。また、成績評価基準を定めており、大学院便覧等で周知を図っている。	A	シラバスにおいて授業の目的、到達目標、成績評価方法(評価の観点)と基準を記載し、学生に明示している。また、成績評価基準を定めており、大学院便覧等で周知を図っている。	A	シラバスにおいて授業の目的、到達目標、成績評価方法(評価の観点)と基準を記載し、学生に明示している。また、成績評価基準を定めており、大学院便覧等で周知を図っている。	A	シラバスにおいて授業の目的、到達目標、成績評価方法(評価の観点)と基準を記載し、学生に明示している。また、成績評価基準を定めており、大学院学生便覧等で周知を図っている。

【自己点検・評価項目】	総合科学研究科 地域創生専攻		総合科学研究科 総合文化学専攻		総合科学研究科 理工学専攻		総合科学研究科 農学専攻		教育学研究科	
	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠	自己評価	判断根拠
(4) 教職員組織										
①教員の配置状況 ・教職課程認定基準に定められた必要専任教員数を充足しているか	A	課程認定を受けている専攻において、教職課程認定基準に定められた教科の専門的事項に関する科目の専任教員数を満たしていることを確認している。	A	課程認定を受けている専攻において、教職課程認定基準に定められた教科の専門的事項に関する科目の専任教員数を満たしていることを確認している。	A	課程認定を受けている専攻において、教職課程認定基準に定められた教科の専門的事項に関する科目(教職大学院は教育の基礎的理解等に関する科目)の専任教員数を満たしていることを確認している。	A	教職課程認定基準に定められた教科の専門的事項に関する科目の専任教員数を満たしていることを確認している。	A	課程認定を受けている専攻において、教職課程認定基準に定められた教育の基礎的理解等に関する科目の専任教員数を満たしていることを確認している。
②教員の業績等 ・担当授業科目に関する研究実績、担当教員の学校現場での実務経験等、当該科目を担当するために十分な能力を有しているか	A	専攻科目(教科の専門的事項に関する科目)の担当教員の研究業績等については、採用時、昇任時に科目を担当するに十分な研究業績があるか確認している。	A	専攻科目(教科の専門的事項に関する科目)の担当教員の研究業績等については、採用時、昇任時に科目を担当するに十分な研究業績があるか確認している。	A	専攻科目(教科の専門的事項に関する科目)(教職大学院は専攻科目(教育の基礎的理解等に関する科目))の担当教員の研究業績等については、採用時、昇任時に科目を担当するに十分な研究業績があるか確認している。	A	専攻科目(教科の専門的事項に関する科目)の担当教員の研究業績等については、採用時、昇任時に科目を担当するに十分な研究業績があるか確認している。	A	専攻科目(教育の基礎的理解等に関する科目)の担当教員の研究業績等については、採用時、昇任時に科目を担当するに十分な研究業績があるか確認している。
③職員の配置状況 ・教職課程を適切に実施するため、事務組織を設け、必要な職員数を配置できているかどうか	A	学務課専門教育グループに地域創生専攻担当として3名の事務職員を配置し、適切な教職課程運営にあたっている。	A	学務課専門教育グループに総合文化学専攻担当として2名の事務職員を配置し、適切な教職課程運営にあたっている。	A	学務課専門教育グループに理工学専攻担当として3名の事務職員を配置し、適切な教職課程運営にあたっている。	A	学務課専門教育グループに農学専攻担当として2名の事務職員を配置し、適切な教職課程運営にあたっている。	A	学務課専門教育グループに教育学研究科に関する学務担当として3名の事務職員(常勤2名、非常勤1名)、及び、教育学部事務室(教職大学院事務室)に1名の事務職員(非常勤1名)を配置し、適切な教職課程運営にあたっている。
⑤授業評価アンケートの実施状況 ・個々の授業科目の見直しに繋がるFDの機会を活用できるように、効果的な授業評価アンケートの作成・実施が行えているか	A	毎年度、開講科目を対象に授業アンケートを実施しており、授業担当教員にフィードバックを行うことで継続的に授業内容の改善と検証を行っている。また、授業改善に有効活用できるようアンケートの質問項目等について随時見直しを行っている。	A	毎年度、授業アンケートを実施しており、授業担当教員にフィードバックを行うことで継続的に授業内容の改善と検証を行っている。また、授業改善に有効活用できるようアンケートの質問項目等について随時見直しを行っている。令和4年度からは電子媒体での入力を可能にしたため、今後さらに回収率の向上やさらなる改善が期待できる。	A	毎年度、全開講科目を対象に授業アンケートを実施しており、授業担当教員にフィードバックを行うことで継続的に授業内容の改善と検証を行っている。また、授業改善に有効活用できるようアンケートの質問項目等について随時見直しを行っている。	A	毎年度、専任教員が担当する全開講科目を対象に授業アンケートを実施しており、授業担当教員にフィードバックを行うことで継続的に授業内容の改善と検証を行っている。また、授業改善に有効活用できるようアンケートの質問項目等について随時見直しを行っている。	A	毎年度、全開講科目を対象に授業アンケートを実施しており、授業担当教員にフィードバックを行うことで継続的に授業内容の改善と検証を行っている。また、授業改善に有効活用できるようアンケートの質問項目等は毎回確認の上、実施している。
【改善すべき点とその改善方策】 ※自己点検の結果、改善すべき点があった場合はその内容(どの項目について分かるように記載)と改善の方策(現在検討中でも可)を記入してください。										
【特記事項】 ※当該年度における教職課程における取組状況や改善状況等について、特記事項があれば報告してください。										本研究科では、学校教育に関する「理論と実践の融合」の理想を掲げ、教職としての高度な専門的・実践的力量を備えた高度専門職業人としての教員の養成に努めてきており、その趣旨を一層推進し、特に教育実践力の基盤でもある「授業力の充実発展」を図るため、令和6年度からの実施に向け、カリキュラム改革に関する検討を行った。